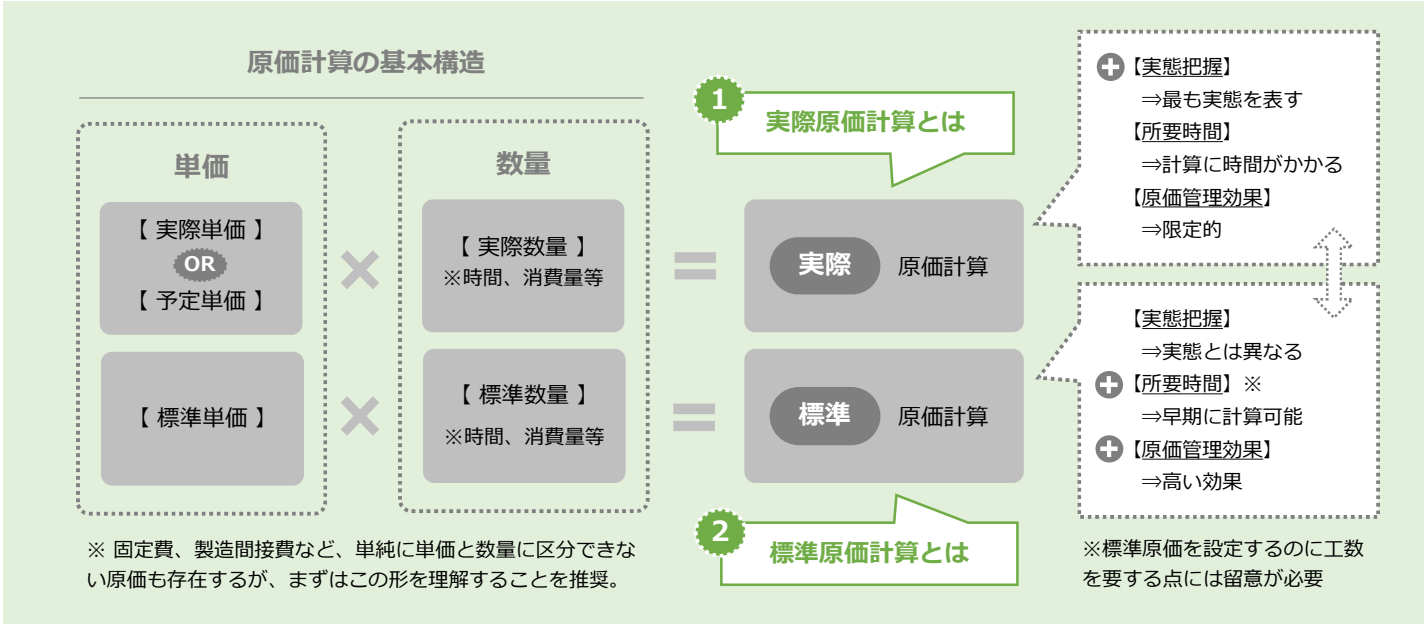


【全体概要図】



原価計算の方法に、「実際原価計算」と「標準原価計算」という区分も存在する。総合原価計算や個別原価計算が原価計算の集計単位なのに対し、この二つは原価の計算方法に基づく区分である。どちらも代表的な原価計算の方法だが、計算に使う数字の考え方が異なるため、目的や使い方も変わってくる。なお、本稿では、原価（特に変動費）を「単価」と「数量」に分離して解説を行う。

1 実際原価計算とは

⇒ 実際原価計算とは、実際に発生した原価を製品に割り当てる原価計算方法をいう。

実績値を製品原価とするため実態を表すメリットがあるが、予算や目標との誤差を示さず、原価管理への利用は限定的である。

また、実際原価計算には一部に予定単価を利用する方法（予定原価計算）がある。

（1）実際原価計算の方法

- ⇒ 材料費、労務費、経費を始めとした費目の実績値を用いて原価計算を行う。
- 実態を最も反映するが、計算に各科目残高（実績値）が確定している必要があり、そのためには伝票が全て起票済みでなければならない。製造原価関係の科目が締まるまで計算を始められないため、原価計算に完了までの期間が比較的に長い。

（2）予定原価計算

- ⇒ 原価の構成要素を、「数量」と「単価」に分離した際、その両方を実績値とする方法の他に、単価情報に予定単価を用いることが出来る。これを「予定原価計算」という。予定単価は製品生産量など将来の見積もりに基づき計算する。
- 予定原価計算を行う場合、各費目の残高が締まる前に原価計算を開始することが出来るため、早い段階で原価計算を始めることが出来る（材料投入量等の数量情報が把握できれば製造原価科目の締めを待たずに計算が始められる）。
- 実績値以外を原価計算に用いるため、基本的に原価差異が発生する。この原価差異を分析することで原価管理に利用することも可能。原価差異は原則として売上原価に配賦する（多額の原価差異が出る場合、材料受入価格差異の取扱いなど、一部例外はある）。

2 標準原価計算とは

⇒ 標準原価計算とは、事前に設定した標準原価に基づき製造原価を計算する方法をいう。実績値ではない標準単原価に基づくため、当然実績値と誤差が出るが、これを目標値との差異分析することで原価管理に役立てるのが主な目的である。

（1）標準原価計算の方法

- ⇒ 製品の標準単価を設定し、原価計算を行う。
- 実際原価とは差異が出るが、各費目の確定前に原価計算を開始することが可能なため、早期に計算を始めることも可能。但し、標準単価は事前に設定しておく必要があり、且つ、定期的に見直す必要があるため容易な方法ではない。

標準原価では、原価の構成要素を、「数量」と「単価」に分離した場合、その両方に実績値を使用しない。

ただし、ここでいう予定値は予定原価計算のそれとは異なり、統計的調査に基づく根拠が必要。本来あるべき原価としての性格を持つ。すなわち、ここで設定した原価には努力すれば達成可能な原価低減を含み、達成できなかった場合に発生する差異を分析することで将来に生かすことまで目的に含まれている。

標準原価の設定は通常、予定原価の設定よりも難易度が高く、より精緻な金額設定が求められる。

予定単価にもいえることだが、一過性の特殊な理由以外で原価差異が発生する場合には、設定した予定値の検討に不備が無かったか検討する必要がある。

（2）原価差異について

- ⇒ 標準原価計算においても原価差異が発生する。
- 標準原価においては、「単価」、「数量」の両方に予定値を使用しているため、この両方から差異が発生する。
- 「単価」の差異から発生するのが、材料価格差異や、直接作業時間差異などである。
- 「数量」の差異から発生するのが、材料数量差異や、賃率差異などである。
- 固定費については、単純に単価と数量に区分できず、能率差異、操業度差異、予算差異などに区分される。
- この差異は目標値との誤差という意味があるため、この差異を分析することで原価管理に役立てることが出来る。
- 計算構造上、原価差異分析を細かに行わずとも標準原価計算は可能だが、必須の作業である。

【参考】 予定原価と標準原価の比較表

	予定原価	標準原価
概要	将来の見積もりによる原価 + 実際原価計算制度に含まれる	統計的調査に基づき計算される原価 + 実際原価計算とは異なる制度
使用目的	主に原価計算の効率化、早期化に利用 (手続上の便宜のための性格が強い)	主に原価管理、目標原価として利用 (達成すべき目標としての性格が強い)
難易度	比較的導入が容易	比較的導入が難しい